

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122190	千葉県	市原市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換	○	当面は外部委託の予定なし	87.5%	92.8%
公用車運転			94.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	令和6年度中の供用開始を予定している新調理場については、PFI方式により整備・運営することとし、調理業務については、民間事業者の事業範囲としている。	76.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣	×		100.0%	99.1%
在宅配食サービス	×		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		BPRの手法を用いた業務分析	
設置状況	設置済	取組状況	業務改革効果
設置済	○		

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託有		
委託有	○		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	41.2%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	○	○		○					○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.1%	5.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		54.5%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	26	10	38.5%	指定管理者を導入していない施設については、地元の実業団を中心に構成された管理組合に、安価で維持管理を委託しており、管理状況も良好であるため。	0		55.2%	48.4%
プール	3	3	100.0%		0		77.5%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%	85.0%
休業施設(公民館、野山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		34.4%	44.2%
公営住宅	15	0	0.0%	現状と指定管理者導入後をコスト比較した際に、現状はメリットが見込まれないため。	0		22.4%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	令和3年3月31日をもって利用休止中であり、再販を検討中。(令和3年3月31日までは指定管理者制度を導入)	0		54.6%	37.1%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	現在、指定管理者制度の導入について検討中である。	3	現在、指定管理者制度の導入について検討中である。	24.6%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	専門的分野については、自治体職員で運営することが妥当と考えている。定型的業務については、一部業務委託を導入した。	1	専門的分野については、自治体職員で運営することが妥当と考えている。定型的業務については、一部業務委託を導入した。	30.3%	20.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現在、指定管理者制度導入について検討中である。	1	現在、指定管理者制度導入について検討中である。	24.3%	28.1%
公民館、市民会館	12	12	100.0%		0		30.9%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		55.8%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	49.0%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		65.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	76	0	0.0%	学童保育の運営は、競争により決定する性格ではないことから、企画提案方式による公募としているため。	0		18.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	
実施済	○	自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
64.7%	29.4%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
41.4%	58.6%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
策定済	○			

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定	○	作成完了予定年度	令和3年7~9月
作成済					

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
82.4%	85.8%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体